プレミアベスト

年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）

特別勘定　月次運用レポート

特別勘定名称
グローバルアセット2017型（豪ドル）

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

2026年11月発行

［募集代理店］

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　0120-876-126
営業時間　9:00～17:00（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）

（登）B24F0637（2025.03.13）

この保険のリスクと費用について

◆投資リスクについて（損失が生じるおそれ）

●この保険は、日本を含む先進国・地域の株式、日本を含む先進国の債券などで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながります。
●株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

◆解約・減額する場合のリスクについて（損失が生じるおそれ）

運用期間中に解約・減額などをする場合の解約返還金額には最低保証はありませんので（解約控除もかかります）、一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。年金原資額として一時払保険料相当額または受取保証額が適用されるのは、運用期間満了時のみとなります。

◆為替リスクについて（損失が生じるおそれ）

為替相場の変動により、お受取時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などを下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

◆費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■すべてのご契約者に負担していただく費用
・保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率2.98％
・資産運用関係費…信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率0.11％（税込）
＊上記の信託報酬のほか、金融派生商品の取引に関わる費用、監査費用、信託事務の諸費用および消費税等を間接的にご負担いただきます。これらの費用は、費用発生前に金額や割合を確定することが困難なため、事前に表示することができません（ただし、金融派生商品の取引に関わる費用のうち参照指数の助言報酬、指数の組成・維持およびレバレッジ取引等にかかる費用として、参照指数の算出に際し、年率0.888%を差し引きます）。なお、記載の費用は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更される場合があります。

■特定のご契約者に負担していただく費用
運用期間中の解約返還金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。
解約控除 ＝ 基本保険金額 × 解約控除率（6.0％～0.6％）

■年金受取期間中
・保険契約関係費（年金管理費）…受取年金額に対して1.0％（円貨で年金を受け取る場合は最大0.35％）
＊保険契約関係費（年金管理費）は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更されることがあります。ただし、年金支払開始日以後は、年金受取開始時点の数値が年金受取期間を通じて適用されます。なお「年金の円貨支払特約（支払ごと円貨換算型）」を付加した場合は、1.0％となります。

■定額の終身保険への移行後
「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」または「定額終身保険移行特約（移行後通貨指定型）」を付加して定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。
＊上記の費用は、移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

■通貨を換算する場合の費用
「保険料円貨入金特約」「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてＴＴＭとの差額（25銭～50銭）を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります（為替レートは、当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります）。
＊ＴＴＭ（対顧客電信売買相場仲値）は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■この他に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担していただくことがあります。

ご留意事項

＊年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。
＊このレポートは年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
＊このレポートには年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに 際しては、専用の「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報） 兼 商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などをお読みください。

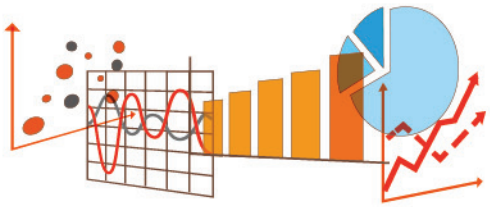
運用のしくみ

●実質的に国内外の株式・債券などに分散投資します。

株　式	債　券
日本を含む先進国・地域	日本を含む先進国

毎　月　一定のルールで自動的に資産配分を見直します

●さまざまな市場環境の変化に対応できるよう資産配分を見直します。



●過去の資産の値動きから、値上がりが予測される資産の配分をふやします。



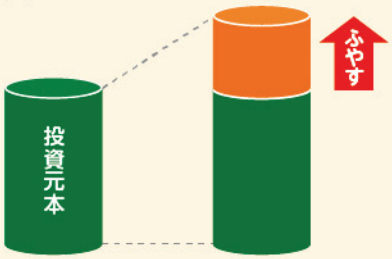
資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

＋

毎　日　運用総額を増減させます

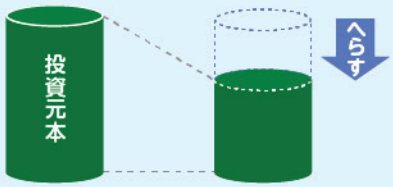
〈イメージ〉

市場環境が良好と考えられる場合は、運用総額をふやして、より大きな収益の確保をめざします。



収益および損失を最大で約1.8倍にする運用をします

市場環境が思わしくない場合は、運用総額をへらして、下落リスクを抑えます。



＊へらした分は現金等に配分します。

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の運用レポート

2026年10月末現在

特別勘定について

特別勘定とは、他の保険種類の資産とは独立した体制と方針に基づき運用を行うための勘定です。この商品では、資産運用の実績が、積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの変動につながるため、特別勘定を設け、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。

特別勘定の投資方針

日本を含む先進国・地域の株式、日本を含む先進国の債券などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

特別勘定の内容

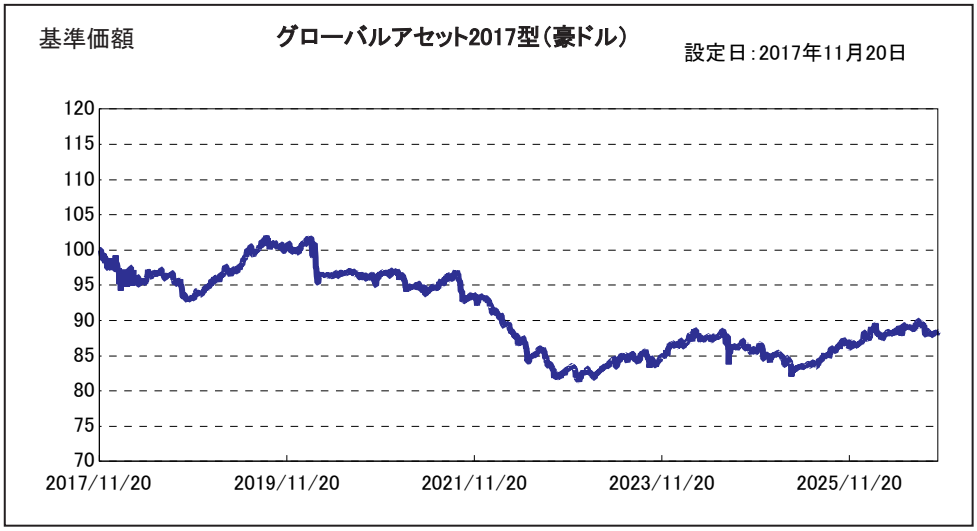
特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社
グローバルアセット2017型（豪ドル）	Oneグローバル・アセット・アロケーション・ファンドVA（適格機関投資家限定）	アセットマネジメントOne株式会社

特別勘定資産の内訳

資産総額（百万豪ドル）	資産配分	
	投資信託	現預金等
88	99.6%	0.4%

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。
＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



＊非表示部分を四捨五入

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来	基準価額（2026年10月末）
	0.32%	−0.48%	0.35%	1.65%	5.65%	−11.61%	88.3908

＊特別勘定の基準価額の動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは以下の理由により必ずしも一致しません。
■特別勘定の主な投資対象となる投資信託は円建ての投資信託であることから、豪ドル対円の為替レートが影響するため。
■特別勘定が一定の現預金を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり、保険契約関係費を控除するため。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバルアセット2017型（豪ドル）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
Oneグローバル・アセット・アロケーション・ファンドVA（適格機関投資家限定）

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

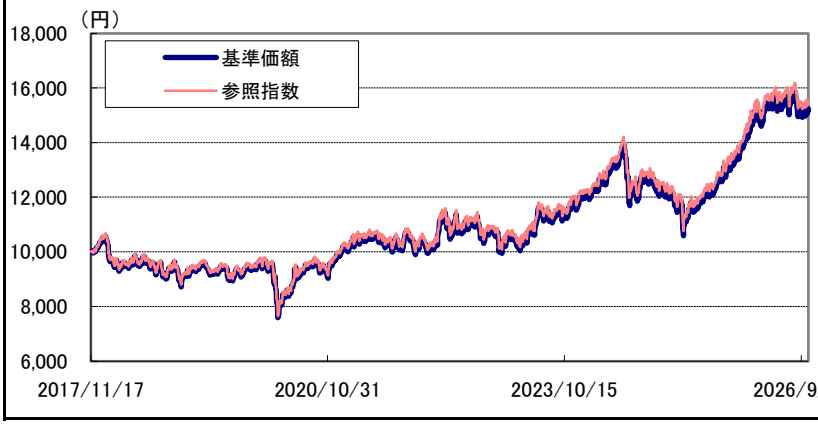
2026年10月30日現在

グローバルアセット2017型（豪ドル）が主な投資対象とするOneグローバル・アセット・アロケーション・ファンドVA（適格機関投資家限定）は円建ての投資信託です。Oneグローバル・アセット・アロケーション・ファンドVA（適格機関投資家限定）は、実質的に豪ドルで運用するのと同等の経済効果があるように運用を行っていますが、円建ての投資信託であるため、その基準価額は豪ドル対円の為替レートの変動の影響を受けます。

■投資方針

当ファンドは、ソシエテ・ジェネラル・ルクセンブルク・エス・エイが発行する参照指数連動債券に投資することにより、「SGI DFL GAA AUDVA インデックス」（以下「参照指数」といいます。）の動きに連動する投資成果をめざします。

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※1 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
※2 基準価額および参照指数は設定日（2017年11月20日）の前営業日を10,000として表示しております。
※3 基準価額は信託報酬控除後です。
※4 参照指数の推移は、ソシエテ・ジェネラルから提供を受けたデータを基に作成しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	15,180 円
純資産総額	9,813 百万円

ポートフォリオ構成

	組入比率
参照指数連動債券	99.7%
現金等	0.3%
合計	100.0%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.23%	−1.78%	−1.35%	14.65%	34.29%	51.80%
参照指数	1.24%	−1.76%	−1.30%	14.91%	34.97%	54.93%
差	−0.01%	−0.02%	−0.05%	−0.26%	−0.68%	−3.13%

※1 騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。
※2 参照指数の騰落率は、ソシエテ・ジェネラルから提供を受けたデータを基に作成しています。

【参考情報】豪ドル/円の騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
豪ドル/円	0.65%	−2.05%	−3.16%	9.50%	16.26%	30.52%

※為替レートは、一般社団法人 資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数連動債券に投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

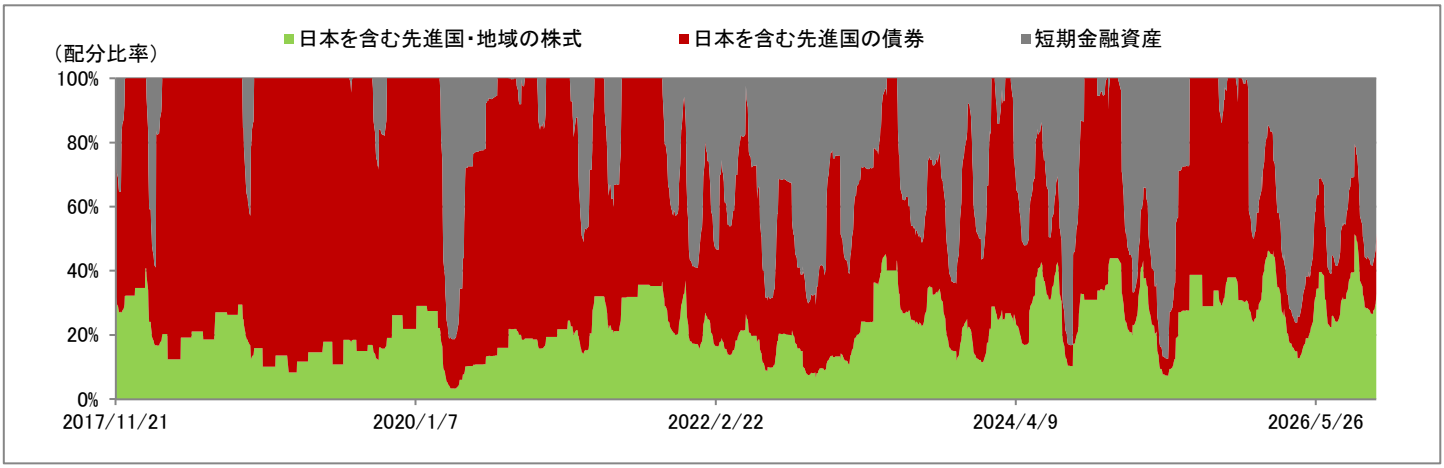
【投資信託の名称】
Oneグローバル・アセット・アロケーション・ファンドVA（適格機関投資家限定）

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

当ページは、ソシエテ・ジェネラルから提供を受けたデータを基に作成しています。　2026年10月30日現在

【参考情報】

■資産配分比率の推移（設定来）



■資産配分比率の状況

資産クラス	対象資産	実質的な運用内容	配分比率		1ヵ月騰落率（*）	参照指数寄与度（概算値）
			前月末	当月末		
日本を含む先進国・地域の株式	国内株式	TOPIX先物	8.6%	13.2%	−0.83%	−0.01%
	米国株式	S＆P500種指数先物	3.6%	6.8%	0.28%	−0.11%
	欧州株式	ユーロ・ストックス50指数先物	1.6%	1.9%	−1.81%	−0.13%
	英国株式	FTSE100指数先物	4.5%	1.9%	0.66%	−0.05%
	カナダ株式	S＆P トロント60指数先物	6.2%	3.9%	3.30%	0.36%
	豪州株式	ASX/SPI200指数先物	0.0%	0.0%	1.74%	0.00%
	スイス株式	SMI指数先物	4.1%	3.8%	6.19%	0.73%
	スウェーデン株式	OMXS30指数先物	0.0%	0.0%	−0.06%	0.00%
	香港株式	ハンセン株価指数先物	0.0%	1.5%	−6.27%	−0.01%
日本を含む先進国の債券	国内債券	日本国債先物	3.9%	4.7%	1.51%	0.00%
	米国債券	米国国債先物	3.9%	4.7%	1.68%	0.08%
	ドイツ債券	ドイツ国債先物	3.9%	4.7%	2.08%	0.11%
	英国債券	英国国債先物	3.9%	4.7%	1.51%	0.09%
	カナダ債券	カナダ国債先物	0.0%	0.0%	1.18%	0.00%
	豪州債券	豪州国債先物	0.0%	0.0%	1.61%	0.00%
短期金融資産（現金）等			55.8%	48.3%	−	−
−		豪ドル/円	−			0.95%

※ 配分比率は各資産における配分の状況です。なお、このほかに対象資産の通貨売り豪ドル買いの為替取引を行います。
※ 1ヵ月騰落率は各対象資産（現地通貨建て）の騰落率で、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映される値を基に計算しています。
※ 参照指数寄与度（概算値）は参照指数（円建て）の騰落率に対する各対象資産の寄与度を表したものです。
　ただし、概算値であり実際の参照指数（円建て）の騰落率を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 配分比率は、各資産への配分全体を100とした割合で算出しています。
＊1ヵ月騰落率は、日本を含む先進国の債券についてはすべて10年国債先物の値を表示しています。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数連動債券に投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバルアセット2017型(豪ドル)

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
Oneグローバル・アセット・アロケーション・ファンドVA(適格機関投資家限定)

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

以下は、ソシエテ・ジェネラルから提供を受けたコメントを基に作成しています。

2026年10月30日現在

市場概況

10月の株式市場は、国内では、TOPIXが前月末比▲3.49%となりました。米国では、S&P500種指数が前月末比▲0.93%、欧州では、ユーロ・ストックス50指数が前月末比▲2.20%、新興国では、香港ハンセン指数が前月末比▲5.36%となりました。

債券市場は、国内では、日本10年国債利回りが前月末比0.28%低下(価格は上昇)しました。米国では、米国10年国債利回りが前月末比0.36%低下(価格は上昇)しました。欧州では、ドイツ10年国債利回りが前月末比0.26%低下(価格は上昇)しました。豪州では、豪州10年国債利回りが前月末比0.23%低下(価格は上昇)しました。

為替市場は、豪ドルが対円で0.65%の円安豪ドル高となりました。

運用概況

参照指数は前月末比で+1.24%となりました。組入資産のパフォーマンスについては、国内株式、米国株式、欧州株式、英国株式、香港株式がマイナスに寄与、その他はプラスに寄与となりました。平均レバレッジは44.14%でした。

※SGI DFL GAA AUDVA インデックスは、ソシエテ・ジェネラルの財産であり、ソシエテ・ジェネラルは指数の算出のためにS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと契約を交わしています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、当指数への出資、宣伝を行っておりません。また、指数の算出における過誤または遺漏につき一切責任を負わないものとします。

以下は、指数助言会社であるアセットマネジメントOneのコメントです。

【参考情報】当月の市場環境と資産配分状況

・ 市場環境

〈リスク性資産〉
国内株式市場は下落しました。上旬は、AI(人工知能)・半導体関連株への買いが優勢となり上昇した後、原油高が嫌気されて上げ幅を縮小しました。中旬は、米新興AI企業の資金調達への懸念が強まり、AI・半導体関連株主導で大幅に下落しました。下旬は、国内企業の決算発表が本格化する中、好決算銘柄への買いなどから反発した後、米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落に転じました。
米国株式市場(S&P500)は、下落しました(ドルベース)。上旬は、雇用統計からFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が後退し、上昇しました。中旬は、米新興AI(人工知能)企業の資金調達への懸念からAI・半導体関連株が売られ、下落しました。下旬は、決算を受けて米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落しました。

〈安定資産〉
国内債券市場(10年国債)は上昇(金利は低下)しました。上旬は、米金利の高止まりや根強い国内のインフレ圧力への懸念から高水準で推移した後、米金利低下に伴い金利は低下しました。中旬は、株安を受けたリスク回避の国債買いなどから金利は低下しました。下旬は、国内外のAI(人工知能)関連株安を受けたリスク回避の国債買いから金利は低下した後、日銀が政策金利を据え置く中で金利は一段と低下しました。米国債券市場(10年国債)は上昇(金利は低下)しました。上旬は、米景気の底堅さが示される中で金利は高水準で推移した後、中東情勢を巡る懸念の一服などから、低下しました。中旬は、ハイテク株安に伴うリスク回避の国債買いから金利は低下しました。下旬は、FRB(米連邦準備理事会)が政策金利の据え置きを決定した後、AI(人工知能)関連銘柄を中心に株価が下落する中でリスク回避の国債買いが入り、金利は低下しました。

・ 資産配分状況
分散効果による安定的な収益の獲得を目指し、株式に関する配分比率を引き下げました。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、参照指数連動債券に投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します(為替変動リスクもあります)。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。